コラボレーションで伝える

関連する事業者とコラボレーションし環境学習を行っています。地元の大学で富士山の水について知ったり、容器包装リサイクルの工場では様々なリサイクル体験学習を行いました。

◆中央化学株式会社

店頭回収した食品トレイを、ベンチにリサイクルしています。食品トレイがどのようにリサイクルされているか見学し、プラスチックの化学実験を行いました。食品トレイをリサイクルすることで石油資源の削減につながります。

店頭回収した食品トレイ

◆公益財団法人Save Earth Foundation

公益財団法人Save Earth Foundationの協力で森林散策・植樹・収穫体験を行いました。サンブスギの間伐や千葉県の木である「イヌマキ」の植樹や「ベビーリーフ」と「かぶ」の収穫体験し、自然の恵みと大切さを学びました。

子ども達で協力して植樹しました

◆丸富製紙(株)工場見学

丸富製紙では店頭のリサイクルボックスで回収した牛乳パックをトイレットペーパーにリサイクルしています。牛乳パックをリサイクルすることで森林を守ることにつながります。

大きな原反ロールに驚く子ども達

◆常葉大学 ワークショップ

常葉大学の山田教授や大学生達によるワークショップを行い、水の循環や、水についての実験などにより富士山について学びました。

水の循環を学びました

環境教育

ユニーが環境大臣と交わしたエコ・ファーストの約束に「持続可能な社会構築のために、環境教育を実施します」と明記してあります。持続可能な社会を実現するために、従業員だけではなく、お客様や自治体、取引先、同業社にも、必要な知識や技術を習得するための講習や見学を行っています。

従業員教育

◆新入社員教育

新入社員オリエンテーションでは、社員として必要な環境方針の理解や店舗・事業所での環境保全活動、地域社会貢献活動などの教育を実施しています。

◆管理職教育

管理職に登用された社員には、それぞれの役割を果たすために必要な環境保全・社会貢献に関する法律や知識、技術教育を行っています。特に店舗の廃棄物・排水管理・エネルギー管理に関わる管理職には、法令遵守について講習を実施しています。

◆ISO14001集合教育(本社・各地区営業部)

環境マネジメントの適正な運用と、部署や店舗の業務から環境側面を抽出し、環境実施計画を策定、目的目標を達成するために必要な力量を得るための教育を行っています。

◆テナント・その他の従業員教育

店舗に出店しているテナントやそこで働く人達に、ユニーの行っている環境保全活動を理解し協力してもらうための教育を実施しています。特に廃棄物の分別計量システムや排水水質管理に関する教育は、店舗ごとにマニュアルやDVDを使って行っています。

社内コミュニケーション

●従業員環境マニュアル
社内規定をまとめたポケットガイドに環境のページを設け、廃棄物分別などのマニュアルを記載しています。

●新入社員テキスト
新入社員に対して基礎教育を行うためのテキストに、環境に関する基本的な事項や遵守すべき法令について記載しています。

●社内報での情報の共有化
毎月発行する社内報に、環境・社会貢献のスペースを設け、会社や店舗での取り組み、成果などの情報を全従業員が共有し、従業員の環境意識を高めています。

ユニーと一緒に環境教育

◆店舗見学の受け入れ

消費者団体や環境市民講座などの店舗の環境施設や環境活動の見学を受け入れています。特に廃棄物分別計量や食品リサイクルループに関心が高いようです。

◆環境関連事業者連絡会

ユニーと取引のある一般廃棄物や産業廃棄物、リサイクルなどに関係する事業者を集めて、毎年2回情報交換と環境関連法令、先進技術施設見学などの勉強会を開催しています。ユニーの目指す環境保全活動を同じ価値観で実施してもらうために行っています。

◆愛知県議会環境委員会視察

本社所在地愛知県の県会議員がユニーの食品ロス対策について、店舗施設及び環境活動の視察と、意見交換会を行いました。

◆海外からの見学

食品廃棄については世界中の大きな問題であり、ユニーの廃棄物分別計量システムによる削減・リサイクルに関しては、海外からも注目されています。

社外コミュニケーション

●ホームページ
環境・社会貢献のページには、社内外の最新情報や、環境配慮商品の紹介、環境イベント情報などを掲載し、広く情報を開示しています。

●環境壁新聞
店舗の環境掲示板には、ユニーの環境活動やイベントなどの情報や、エコライフスタイルに関する記事を掲載した「やさしいくらしPress」を掲示し、消費者への生活提案を行っています。

●環境教育用DVD
環境活動を紹介するDVD「食品リサイクル」「容器包装リサイクル」「生物多様性」を作成し、環境学習やイベントで上映し、消費者や関係者に理解と協力を促しています。